

若者の投票率を上げるには ~若年層有権者はなぜ政治に関心がないのか~

グループB

柿田・高橋・佐藤・塚田・古瀬

無関心の背景



ジョセフ・ナイ 「なぜ政府は信頼されないのか」

行政的要因: 政府の非効率に対する幻滅

経済的要因: 経済の低迷と政府の無気力

政治的要因: 政治における不正と腐敗

社会・文化的要因: 社会資本の減少。個人主義の蔓延。

政治的要因 (1)

- ・政治家に対する信用が少ない
- ・マスコミに対する信用が少ない

表4-1 有権者調査・Q11次の制度や組織、団体についての程度信頼していますか
(「あまり+ほとんど」信頼できないと回答した人の割合)

| 年齢 | 選挙制度 | | 政党 | | 国会 | | 中央省庁 | | マスコミ | |
|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|
| | % | 実数 | % | 実数 | % | 実数 | % | 実数 | % | 実数 |
| 20~29 | 37.7 | 292 | 72.9 | 292 | 70.2 | 292 | 60.6 | 292 | 67.8 | 292 |
| 30~39 | 36.3 | 339 | 74.9 | 338 | 77.9 | 339 | 67.0 | 339 | 62.8 | 339 |
| 40~49 | 40.7 | 364 | 73.4 | 364 | 78.0 | 364 | 74.7 | 364 | 61.0 | 364 |
| 50~59 | 39.7 | 413 | 69.2 | 412 | 74.3 | 413 | 74.0 | 415 | 58.7 | 414 |
| 60~69 | 40.6 | 443 | 59.6 | 441 | 65.8 | 442 | 64.8 | 443 | 55.3 | 443 |
| 70~ | 37.7 | 353 | 44.6 | 350 | 53.6 | 351 | 48.4 | 353 | 50.9 | 352 |
| 全体 | 38.9 | 2,204 | 65.4 | 2,197 | 69.9 | 2,201 | 65.3 | 2,206 | 59.0 | 2,204 |

政治的要因 (2)

- ▶ 行政の情報開示が未熟
- ▶ 政党の情報開示が未熟
- ▶ 政治家の情報開示が未熟



社会・文化的要因

- ・**学校教育**
→ 仕組みは学んでいるが、社会につなげられない
- ・**市民教育**(一般の社会人に向けて)
→ 学校教育後の政治参画の機会が少ない。

表8-1 若者調査・Q18S Q2高校までの学校の授業で学びましたが(%) 実数2,048

| | |
|----------------|------|
| 国民主権などの民主主義の基本 | 73.0 |
| 選挙区制などの選挙のしくみ | 73.6 |
| 普通選挙権実現の歴史 | 47.5 |
| 選挙の意義と投票参加の重要性 | 34.6 |
| 投票所における投票の方法 | 14.3 |
| 模擬投票などの体験型学習 | 10.9 |
| その他 | 0.7 |

課題 (1)

政治的要因→透明性の向上
[政策]行政・政治の情報開示の充実

e.g. **米国連邦選挙委員会**

(FFC:Federal Election Commission)

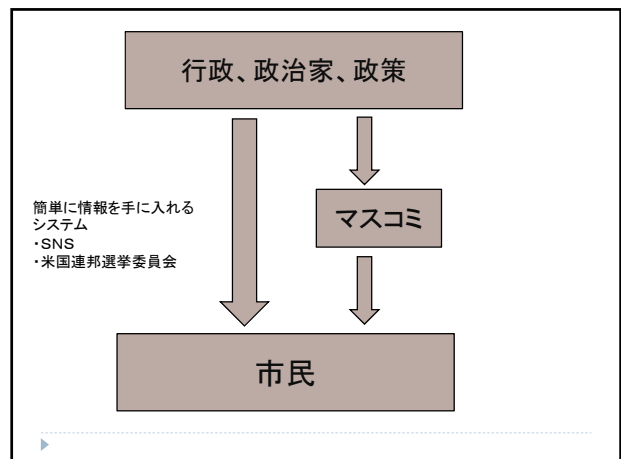
連邦選挙に関する資金の源泉及び総量を制限し、選挙運動資金の開示を求め、連邦選挙運動法を適正に管理・執行する独立行政機関。

課題（１）の障害と政策提言

- ・政治家間・行政官での情報処理能力の差
- ・開示する情報の選定

→政策のデータベース化

行政（選挙管理委員会などが一括）に対して、各候補者の政策を詳細に伝え、テンプレートに従って行政がデータベースを作成、有権者がいつでもアクセスできる環境をつくる。



課題（２）

社会・文化的要因→教育の充実
[政策]学校教育と市民教育の充実

e.g. 政治教育センター(ドイツ)

政治情報に関する刊行物や教材等の出版、教育等の出版、教員やジャーナリスト、政治家などを対象にしたセミナー、児童生徒による政治教育コンクール等を展開している。

課題（２）の障害と政策提言

- ・政治教育基準の策定
- ・専門の教育機関の創設

→日本版「政治教育センター」の創設と国単位の政治教育

→ただし、実効性が低い

課題（２）の障害と政策提言

・政令指定都市レベルで、「選挙月間」などを設けて一括した教育をおこなう。

実施主体:教育委員会

実施対象:中学校・高校

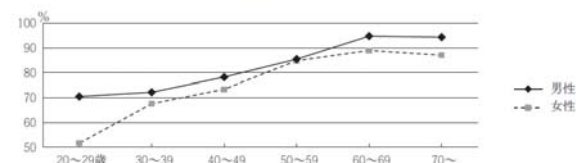
- 実施内容: 1. **模擬選挙**(中学校)
2. **政治教育**(高校)

課題（２）の障害と政策提言

1. 模擬選挙に関して

- ・中立性と公開性の担保

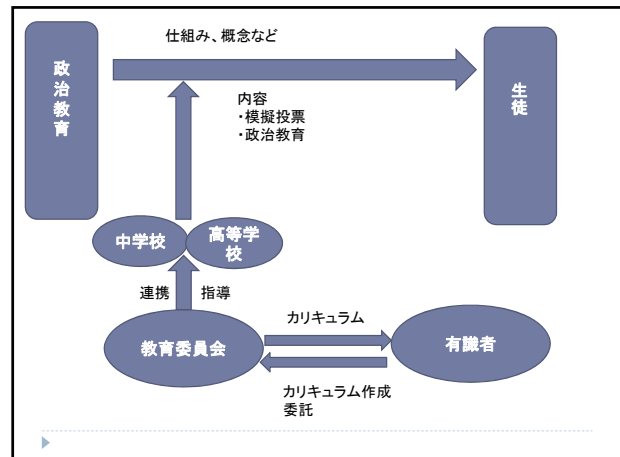
図3-4 有権者調査・Q4 国や地方の政治にどの程度関心がありますか
（「非常にやる程度」と回答した人の割合）



課題（２）の障害と政策提言

2. 政治教育に関して

- ・単に選挙の重要性を訴えるのではなく、選挙での争点、各党の政策や戦術を学校の授業で学び、選挙を手がかりに現実の政治について学ぶことを目標とする。



まとめ

- ・ジョセフ・ナイの2つの要因(社会・文化的要因と政治的要因)に影響を与える政策(透明性と教育へのアプローチ)を提言した。これを実行することで、選挙に対する無関心の改善が期待できる。

- ・ただし、行政的要因、経済的要因に関しては、選挙政策に限らない包括的な政治に対するアプローチが必要だろう。

参考文献

- ・経済同友会、「市民参加の政治をめざして」
https://www.doyukai.or.jp/kakusa/teigen/001219_1.pdf#search=%E6%94%BF%E6%B2%BB+%E5%B8%82%E6%B0%91%E5%8F%82%E5%8A%A0
- ・常時啓発事業のあり方等研究会、「「常時啓発事業のあり方等研究会」最終報告書」
<http://www.akaruisenkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2012/08/arikataken.pdf#search=%E6%94%BF%E6%B2%BB+%E6%95%99%E8%82%B2+%E6%94%BF%E6%B2%BB%E6%95%99%E8%82%B2+%E6%98%8E%E3%82%8B%E3%81%84%E9%81%B8%E6%8C%99>
- ・ジョセフ・ナイ／ゼリコウ・フィリップ、『なぜ政府は信頼されないのか』、英治出版
- ・財団法人 明るい選挙推進協会、「若い有権者の意識調査 第3回」
- ・財団法人 明るい選挙推進協会、「第46回衆議院議員総選挙全国意識調査」